

令和2年度 教員地域貢献活動支援事業（スタートアップ） 成果報告書

1 研究課題名

ソーシャルイノベーションにおける戦略マネジメント～施設運営を通じた地域課題解決の試み～

2 実施教員

代表教員氏名・所属・職位	国際商学部 准教授 藤崎 晴彦
事業ユニットの構成	国際商学部 准教授 柴田 典子

3 課題提案者

組織名	金沢区民協働支援協会
-----	------------

※課題提案者以外の連携機関(組織名) 該当がある場合のみ記載

組織名	
-----	--

4 課題

提案者は金沢区内にある13施設（地区センター（金沢、釜利谷、能見台）、コミュニティハウス（柳町、並木、六浦南、小田、富岡、大道、西金沢、八景、並木北）、スポーツ会館（六浦））を管理運営する中で、学生を中心とした若・成年層利用率の継続的低下傾向に対し、調査やヒアリングをもとにWEB申込やInstagramを導入するなどの施策を打っているが、ターゲットに想定した若年層の利用改善には繋がっていない。

5 課題の解決方法

提案者は地域コミュニティの形成を目指したさまざまな活動を関係団体とともに地域で展開しているが、それぞれの活動を整理統合するフレームワークを持ち得ていない。他方、事業ユニット教員2名は2018年度に青葉区の新聞販売企業からの所属ゼミ生7名からなるインターンシップ（学生自らが取材、記事執筆を携わるオリジナルパンフレットを作成し、横浜市北部の公立小中学校25校に計15,000部配布）のオブザーバー経験から得られた、「地元密着型小規模組織におけるCSVの可能性」に着目している。

上記の意識のもと、提案者の施設における若年層を交えた世代間交流を達成するために代表教員具体的には、通常、提案者（施設職員）がすべて立案する「自主事業」の立案と運営、結果のフィードバックまでの一連のサイクルに学生自らも加わる（提案者の了解済）することで、学生起点のPDCAサイクルを実践させる。

上記の自主事業企画に当たっては、初年度に明らかとなった「CSVフレームワーク」を基礎とし、近年の地域課題解決手法として注目されている、アウトリーチ型自主事業による地域課題解決を提示・実践したい。

なお、次年度以降の具体的な課題解決方法の検討過程においては、地域まちづくり研究（国際教養学部）や統計データ分析（データサイエンス学部）など、より幅広い研究領域をカバーする教員メンバーを事業

ユニットに加える予定である。また、アウトリーチ型自主事業を想定しているため、金沢区役所や区内の自治会・町内会、学校施設等との外部との意見交換などを繰り返しながら、事業計画を策定していく。

6 研究実績報告（実施したスケジュールと内容・成果）

R2.7 金沢区内地区センターの利用状況の動向（勉強会）

R2.8～12 学生との協働プロジェクト、（大会報告および研究レポート作成指導）。

R3.1 『コロナ禍後の地区センター条例施設の運営に関する調査』実施（郵送、Web）

R3.3 「横浜市地区センター条例施設運営の現状と展望―『コロナ禍後の地区センター条例施設の運営に関する調査』をもとにして―」執筆（論文）

7 得られた効果及び自己評価

Covid-19 と緊急事態宣言に伴う臨時休館（R2.3/3～R2.5/30）や利用制限、開館時間短縮の影響を大きく受けなっているという報告を提案者から受け、本研究課題の目的を「コロナ禍における施設の利用状況と、コロナ禍後に向けた取組を明らかにすること」に大きく変更した。R3.1 に実施したアンケート（対象：横浜市地区センター条例施設全 130 施設）では 89 施設（回収率 68.5%）から回答を得、緊急事態解除後の再開館（R3.6/1）以降 12/31 までの 7 ヶ月間の運営状況の把握ができた。また、調査回答から地域課題解決の把握と課題に向けた取組状況や課題も得られたため、次年度以降の研究の基礎が確立した。

一方、課題提案者が挙げられていた若年層の利用改善に対する調査については、利用者層に近い学生によるプロジェクトを通じ、大学生へのアンケートや他地域での事例などを参考にした調査報告を作成、課題提案者からも一定の評価を受け、次年度は学生による事業を施設で試行することが決まった。

8 今後の課題と展開

アンケート結果を踏まえ、可能な範囲で施設に対して施設に対するヒアリングや出張調査などを実施することが必要である。また、施設所管部局や施設利用者・団体への調査も実施し、地域課題解決に資する施設のあり方を検討する必要がある。他方、若年層の利用改善については、学生による事業企画を通じ、若年層の利用行動に関する生データを収集し、施設利用率改善への道筋をつけることが期待される。

9 研究発表

（論文・単著）藤崎晴彦「横浜市地区センター条例施設運営の現状と展望―『コロナ禍後の地区センター条例施設の運営に関する調査』をもとにして―」、横浜市立大学論叢（社会科学系列）第73巻第1号（2021）投稿予約済。